

重要性高まるJAROの自主規制活動

社団法人日本広告審査機構 理事長 村上 政敏

日本広告審査機構（JARO）が設立30周年を迎えるに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

私、先ほどの理事会におきまして鈴木前理事長に代わり理事長に選任されました村上でございます。30周年という大きな節目の年に理事長に選任され、大変に光栄に存じております。また本日は、公正取引委員会、経済産業省などの皆さま、さらに日本広告主協会など広告関連団体の方々、数多くの関係者の皆さまのご参集をいただき、厚くお礼申し上げます。



JAROは、民間の自主規制機関として広告・表示の苦情の受け付け、審査処理を行うことにより、広告活動および事業活動の適正化と消費者利益の確保を目的として、昭和49年10月15日に社団法人の許可を受けてスタートし、現在に至っております。

この30年を振り返ってみますと、わが国の経済・社会情勢は大きく変化をしましてまいりました。経済環境では円高不況から景気回復、その後のバブル経済とその崩壊を経まして、低成長時代に移り、大変厳しい状況が続いてきましたが、やっと明るい兆しが見えてまいりました。

政府は近年、市場開放と内需拡大を図るため、規制緩和を強力に推進する施策を展開し、あらゆる業界において構造改革を推し進めております。また、消費者行政においては21世紀型の消費者政策として、消費者を保護されるべき客体から自立した主体としてとらえ、その権利の確立を目指すという、大きな転換を図ろうとしております。

こうした環境の中で、JAROの相談件数をみますと、設立当初は年間数百件の受け付けに止まっておりましたが、昨年度は7,000件を超えるに至っております。日常の業務は、寄せられる相談を一つ一つ処理していくという地道な活動ですが、問題広告の排除と広告活動の適正化に実績を上げてまいりました。お陰さまで、JAROの活動は広告界のみならず、さまざまな分野から高い評価を受けているものと感じております。

これら一定の成果を上げることができましたのも、ひとえに委員会活動や広報活動などをボランティアで協力していただいた会員各社の皆さま、さらに行政機関、関係団体、消費者団体の方々のご理解とご支援の賜物と深く感謝いたしております。また、JAROの発展にご尽力いただきました先輩諸氏に心から敬意を表するものであります。

わが国においては、市場原理と自己責任の原則に基づく経済・社会へと変革が進められておりますが、この中で自主規制活動の重要性はますます高まるものと確信いたしております。JAROといたしましては、広告の適正化をさらに進めることで、消費者利益の確保と経済の健全な発展に寄与してまいりますので、引き続き皆さまのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、設立30周年の挨拶といたします。（2004年6月2日、30周年記念式典から）